

経営協議会の意見等の大学運営等への活用状況

（参考）これまでに公開している活用事例

経営協議会の学外委員の意見等は戦略企画会議、代議員会等で学長から報告し、大学運営等に反映するなど活用している。

2013 年度～2025 年度の経営協議会の審議結果及び意見等を、大学運営等に活用した主な事例を次に示す。

指摘事項等	活用状況
・次期執行部体制について、次世代へのバトンタッチを念頭に、若い世代が経営経験を積める環境作りを行うよう要望があった。 (2026 年 1 月 27 日)	・「国立大学法人豊橋技術科学大学の法人経営及び教学運営を担い得る人材確保及び育成に関する方針」を考慮し、法人経営を担う若手人材育成のため、2026 年度より、教授職着任後比較的年数の浅い教員 7 名を「学長補佐」として配置し、各々割り当てた担当業務に係る将来構想を検討させることとした。
・第 4 期中期目標期間の業務実績評価（4 年目終了時評価）〔研究業績説明書〕について、自己評価より高い評価が下されることはないため、「学術的意義」だけでなく、広い目で見れば文化的意義もあるといった観点を加え「社会・経済的意義」にも判定を加え、戦略的に高い評価を付けて提出してはどうか。 (2026 年 3 月 19 日)	・研究業績説明書に挙げた研究業績 38 件のうち、「学術的意義」と「社会・経済的意義」の両方で SS または S 評価とした案件が 11 件であったが、関係者で厳正に評価を行い、21 案件に見直して提出した。
・余剰金の配分方法について説明等で誤解をまねかないよう、本学の設備計画を踏まえて、引当特定資産の方針をきちんと定めておく必要がある。 (2024 年 6 月 28 日)	引当特定資産については、本学策定の「インフラ長寿命化計画」及び「教育研究設備マスタープラン」における更新計画に基づき使用計画を立てることとした。また、繰入れにあたっては、「インフラ長寿命化計画」にて試算された、今後 5 年間で施設老朽化対応に必要となる経費の総額を踏まえ、繰入額を決定した。
・ダイバーシティに関して、進路を決める段階の女子中高生にアプローチするような地域を巻き込んだ取組が必要ではないか。 (2024 年 6 月 28 日)	大学実施企画としては、「Summer TECH-CAMP」や「技科大 TECH フェスティバル」などを通じて小中高生が体験学習できる機会を拡充したほか、オープンキャンパスでは女子学生向けの相談ブースを設置した。また、地域と連携した取り組みとして、豊橋市の科学展への出展により小中学生の体験機会を提供するとともに、2026 年度は「Engineers meet Girls!!」を共催し、女子小中学生向けの講座を実施した。

・大学の予算は見かけ上は黒字となっており、国や社会には大学の危機感が理解されにくい。大学の活動に必要な経費が削減されていることを伝える努力が必要である。 (2024 年 6 月 28 日)	昨今の人件費増加や物価高騰が本学に与えている影響を可視化した資料を作成し、学外関係者に対して、本学の財政がひっ迫していることを説明する取組を行った。
・施設整備費概算要求について、建物の老朽化は他大学も同様であり、老朽化のみを前面に出すだけでなく、今の時代に合わせた改修を行うことを前面に出して要求する工夫が必要である。 (2023 年 6 月 29 日)	施設整備費の概算要求に当たっては、時代のニーズに即した施設の機能強化を重視し、社会連携や社会課題の解決への貢献について、具体的な数値等を用いる等要求内容や記載方法の工夫を図った結果、S 評価につながるケースが増加した。
・学外委員の人数が少ないよう思われる。増員する場合には、女性を含むように考えていただきたい。 (2024 年 1 月 24 日)	学外委員の選考方針に多様性に配慮する旨追記するとともに、2024 年度より、民間企業から女性委員 1 名を増員した。
・空調改修事業は、近年工期が短いと応札業者が少なくなってきたため、長めの工期に設定するのがよい。 (2024 年 3 月 28 日)	空調機・換気設備の更新工事においても納期の長期化が顕著になっており、事前のメーカー等の調査を踏まえ、工期を 7 か月程確保することとした。
・半導体事業を取り巻く環境が活発化する中で、次世代半導体・センサ科学研究所の設置については、特徴が明確である。ただし、こうした施設は、維持費が多くかかるので、将来の持続的運営方法についてしっかりと考えておく必要がある。 (2022 年 6 月 27 日)	次世代半導体・センサ科学研究所を設置し、経済産業省の J イノプラ 3、文部科学省の ARIM、enSET 事業等の半導体関連事業を推進した。半導体人材育成に係る講習会の拡大、ARIM 事業による設備利用料及び 2025 年度に新設したオープンラボ棟への入居費用等の仕組みを導入し、持続的運営体制の構築を進めた。

・個人として昼休み等照明を消したりして省エネ等の対応をしているが、もっと抜本的に対応する必要があると考えます。政府が2030年度に温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指すこと、さらに50%の高みに向け挑戦を続けることを表明していることに関連して、断熱と空調機改修等を含め長期的視点での取り組みが必要と思われる。 (2022 年 11 月 25 日)	施設整備費補助金による建物の大型改修を実施する際には、高効率空調機やLED照明を採用することと併せて、外壁への断熱材吹付や窓の複層ガラス化などの断熱化改修を実施した。建物の大規模改修以外にもカーボンニュートラルに向けた取り組みの一環として、2026年度にはLED賃貸借契約を締結し、キャンパスの約8割の建物についてLED化を実施する予定としている。
・樹木をうまく活用し、緑化すると景色が一変する効果がある。自然の力をうまく利用することも大切であり、大学内に名物になるような通りがあるとよいのではないか。 (2023 年 1 月 27 日)	開学当初から学生や節目を彩ってきた桜並木がありますが、樹齢50年を迎え老木や枯れ木が目立つようになってきた。そのため、豊橋技術科学大学基金では、未来へ受け継ぐための「桜並木再生プロジェクト（桜募金）」を開始した。
・経営協議会での進行について、各議題の概要等については事前説明等を行い 会議での説明を簡略化し、大学の方針等にかかわる意見交換の場を十分確保できるよう時間配分願いたい。 (2021 年 7 月 26 日, 2022 年 3 月 30 日)	・経営協議会の運営については、「国立大学法人豊橋技術科学大学経営協議会における運営方法の工夫」を定め、各委員が資料等を事前に確認できるようあらかじめ送付したうえで、必要に応じて追加の説明文の添付や事前説明の機会を設け、当日の会議の円滑な運営と意見交換の時間の確保ができるよう工夫した。

・学内施設における空調設備の改修等，光熱費及び二酸化炭素排出の削減等，カーボンニュートラルへの対応という視点からも重要となり、今後あらゆる場面でカーボンニュートラルへの対応を念頭に計画を行う必要がある。本学においても，カーボンニュートラルに関する中長期ビジョンを策定した上で，施設改修計画等の実施が必要と思われる。 (2021 年 11 月 22 日)	キャンパスマスタープラン 2022 において、社会的要請でもある SDGs 実現のためカーボンニュートラルを考慮したキャンパスづくりが必須であることを明記し、インフラ長寿命化計画と連携して消費電力の大きい空調改修や照明器具の LED 化等を計画的かつ優先的に進めることとした。また、【豊橋技術科学大学 将来ビジョン】に、キャンパス内に産業界と連携してカーボンニュートラル (CN) などの実証試験フィールドを構築する方針を示し、2022 年から NEDO (新エネルギー・産業技術総合開発機構) が推進する「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム」において、「革新的省エネ植物工場技術の開発」等に参画して、植物工場の省エネルギー化と社会実装に向けた取り組みを行うなどキャンパス整備と研究の両面から強く意識し取り組んでいる。 2026 年度中には、カーボンニュートラルに向けたアクションプランを策定予定である。
・博士課程の学生が企業との共同研究等に参画し，研究成果の社会実装化と学生のキャリアパスの構築に繋がるようなプログラムの提案を期待している。 (2022 年 3 月 30 日)	JST (科学技術振興機構) のフェローシップ事業の採択を受け、「TUT-DC フェローシッププログラム (大学・高専連携型グローバル AI イノベーションフェローシップ)」などを中心に研究専念支援金、研究費の支援をするとともに、授業料を全額免除し学生が研究に専念できる体制を整備した。2021 年度入学のプログラム履修生から 2 か月間の「フェローシップ実務訓練」を必修科目として設定し、企業や他大学等で実践している。また、企業や他大学の研究者等による外部アドバイザー制度を展開している。
・今回発行する統合報告書には大学の SDGs の取組についても触れているが，多様な国籍の学生が大学で研究に取り組んでいる場面の写真も掲載することで，大学の取組が更に伝わりやすくなるのではないかな。 (2022 年 3 月 30 日)	統合報告書をはじめとする本学発行の広報物では、性別や国籍などの多様性を意識した写真等を掲載することで、ダイバーシティ推進に向けた大学の取り組みを効果的に発信している。
・新サテライト・オフィス (仮称) の設置について、コロナ禍におけるサテライト・オフィスの活用方法として，小規模の集会等をサテライト・オフィスで実施し，大規模のイベント等についてはリモートにて行う等の運用を検討してはどうか。また，新しい設置先では，ビルの利	・新サテライト・オフィスの活用方法として，各種リカレント教育の実施，企業等の研究打合せを行えるように準備し，また，リモートによる各種行事が開催できるよう，ネットワーク環境の整備，配信設備の導入を行うこととした。

用者に向け、デジタルサイネージを使用した本学の情報発信を行うことが効果的と思われる。 (2020 年 7 月 31 日)	さらに、大学の情報発信のため、デジタルサイネージを導入することを決定した。 今後も、より有効な活用方法の検討・準備を進めていくこととしている。
・第4期中期目標・中期計画の策定について、法人独自の中期目標として記載しているデジタル・トランスフォーメーションへの取組は、今後どの大学でも共通して取組む事項になると思われるので、計画内容については、本学でなければ取組できない事項を記載し、特色を打ち出していきたい。 (2021 年 1 月 28 日)	・ご指摘を踏まえ、法人独自の中期目標については、本学でなければ取組できない事項に絞り込む方向で案の作成を進めた。
・第4期中期目標・中期計画の策定について、20 年またはその先を見据えた計画と考えると、17 項目の目標を設定すると分散してしまうと思われるため、目標を絞り、特長を磨く方針とした方が分かりやすくなるのではないかと。 (2021 年 1 月 28 日)	・ご指摘を踏まえ、目標を絞り、特長を磨く方針とし、案の作成を進めた。
・施設整備に関連して、大学各棟のサインが退色しているため、再塗装した方がよいのではないかと。 (2019 年 5 月 28 日)	・学外者が多く来学する、オープンキャンパス（2019 年 8 月）開催に間に合うよう、各棟の外壁サインの再塗装を行った。
・補正予算が成立し、S 評価となった事業が全て採択される事態も想定し、採択後すぐに事業を開始できるよう事前に準備を行う必要がある。 (2019 年 11 月 25 日)	・S 評価となった4事業のうち、3事業が採択され、設計・積算を計画的に進めている。
・SDGs（持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals））は企業で多く取り組まれている。大学においても取り組み、世の中に貢献しているということを上手に広報することが重要となる。 (2019 年 3 月 19 日)	大西プラン 2019 では SDGs への取組を重点実施項目として掲げている他、国際戦略についても SDGs 達成へ向けた観点を盛り込み作成している。 学内へも国連アカデミック・インパクト（UN Academic Impact:UNAI）及び SDGs のロゴ・アイコンを出版物や展示物に可能な限り掲載する等 SDGs を意識した教育研究活動を推進するよう積極的な周知活動を行っている。
・専任教員、兼務教員の学生割当て数等の負担のあり方について、大学全体での基本的なルールがあった方がよいのではないかと。 (2019 年 3 月 19 日)	教員の兼務について、細則として制定し、兼務教員の研究指導等の職務や系の会議への関わり方等明文化した。
平成 28 事業年度決算について ・業務費に対する研究経費及び教育経費の割合が減少している要因については、主に減価償却費の減少等の影響であり、資料を公表する際には、実質の研究や教育に係る経費が大幅に減少	・財務レポートにおいて、各経費の内訳がわかる資料を追加し、減価償却費などの割合がわかるようにした。

しているわけではない旨を、一般の人から見て、より分かりやすく記載したほうがよい。 (平成 29 年 6 月 27 日)	
・開学 40 周年記念事業募金では、同窓生からの寄附が少ない印象であるため、今後の修学支援等の充実を図るためにも同窓生との連携強化は重要である。 (平成 30 年 1 月 30 日)	・開学 40 周年記念事業期間終了後の基金の管理・運営体制の強化を図るため、「基金運営委員会（委員長：学長）」及び「基金室」を設置（H30.1）した。 さらには教員を室長とする「卒業生連携室」を設置（H30.2）し同窓生（卒業生）との連携強化を図り、「基金室」と連動して今後の修学支援等の充実・強化を図ることとした。
・共同研究において、企業と大学では経費の算定方法の考え方に一部相違があるため、間接経費（現：産学連携経費）の定義や内訳を明示し、より明確に説明できるとよいのではないかと。 (平成 29 年 3 月 17 日)	・現行規程の改正を行い、明示されていなかった間接経費（現：産学連携経費）の内訳を明示した。 これにより、産業界に対して、より透明性の高い説明ができると期待している。
・第 3 期中期目標・中期計画（素案）について、チャレンジするような内容での中期目標の記載をするべきではないかと。 (平成 27 年 5 月 28 日)	・機能強化に向けた特色ある活動や高い目標が積極的に掲げられることを促し、ひいては各法人の質的向上を促すため、「戦略性が高く、意欲的」とであると各法人が考える中期目標・中期計画として、4 件の目標を申請している。
・スーパーグローバル創成支援プログラムの申請計画に関し、民間企業での採用条件として、730 点以上としている事例などからも、コースの修了要件としている TOEIC スコアが 650 点では少し低いのではないかと。 (平成 26 年 5 月 26 日)	・「スーパーグローバル大学創成支援」事業に係る申請計画において、TOEIC スコアを 730 点に引き上げて申請を行っている。
・臨時特例（平均△7.8%）による給与支給減額について、社会情勢を見極め判断願いたい。 (平成 25 年 5 月 31 日)	社会情勢、近隣大学の動向等を踏まえた対応を行うこととし、職員連絡会等において学内教職員に周知した。
・研究大学強化促進事業により研究力を強化させ、5 年後の中間評価に向けては、研究に係る各種ベンチマークの数値を伸ばすことが重要になってくると思うが、強みはさらに強く、弱みは強くなるよう伸ばす必要がある。 (平成 25 年 11 月 28 日)	研究力強化実現のため、研究推進アドミニストレーションセンターを設置し、体制を整備するとともに、役員会のもとに設置した研究戦略企画会議により、研究力強化に関する方針等について、審議している。